

消防総第739号  
平成27年12月2日

関係機関 御中

消防庁総務課長  
(公印省略)

平成28年度「消防防災科学技術研究推進制度」研究開発課題の公募について

平素から消防行政につきまして深い御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度消防防災分野における競争的研究資金制度である「消防防災科学技術研究推進制度」について、平成28年度研究開発課題の公募を開始いたしました。

本制度は、消防機関等が直面する課題の解決に向けて、公募の形式により研究を募集し、高い意義が認められる提案者に対して研究を委託することにより、国民が安心・安全に暮らせる社会を実現するものです。

公募対象となる研究課題は、政府方針や消防防災行政における重要施策等を踏まえたものや、消防防災機関などのニーズを反映した特に重要なものとしております。

なお、今年度は、昨年度の募集区分に加え、申請可能上限額をこれまでの募集区分よりも少額とした新たな募集区分を設けたほか、研究実施体制の消防機関連携について一部緩和を実施しました（別紙1、別紙2）。

つきましては、貴会会員の皆様に周知いただきますとともに、本制度への積極的な応募にご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本制度は中小企業技術革新制度（日本版SBIR）の対象となっており、中小企業者や大学の研究者等の方が研究成果を実用化する際、様々な支援が受けられます。

詳細につきましては、報道資料（別添）及び下記URLに掲載しております公募要領をご参照ください。

公募要領掲載アドレス（URL）

[http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4\\_2/h28koubo.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_2/h28koubo.html)

<連絡先>

消防庁総務課（消防技術政策担当）

中越・和田

Tel : 03-5253-7541 Fax : 03-5253-7533

Mail : t.wada@soumu.go.jp

## 平成28年度公募における昨年度からの変更点について

## 1. これまでよりも少額な募集枠の設定(詳細は別添「報道資料」をご覧ください)

## ○ テーマ自由型研究開発に、既存の2区分に加え、新たに下記の2区分を設定

**地域スキーム導入型研究開発事業**

地域の消防防災力の向上を実現するため、学術研究に基づく効果的なスキームをモデル地域に導入するとともに、他の地域への展開を目指す研究開発を募集

**新手法開発型研究開発事業**

消防機関等が抱える課題をはじめ、消防防災分野の様々な課題に対し、新たな視点からのアプローチにより解決を目指す研究、または、そのアプローチを行う上での基盤となる研究開発を募集

※消防機関等が参画し、解決しようとする課題が適切かアドバイスを行う体制を構築できる場合に限る

○ 上記2区分及び既存の2区分をあわせた4区分について、「テーマ自由枠B」として、経費の申請可能な研究費の額がこれまでよりも少額の募集枠を設定**テーマ自由枠B**

申請可能研究費(上限額):最大260万円(直接経費:200万円)

採 択 予 定 件 数 :最大5件程度

## 2. 消防機関等の参画義務の一部緩和(詳細は別紙2をご覧ください)

○ 研究体制として消防本部又は消防署に所属する者の参画を義務付けていたところ、地方公共団体の消防・防災を担当する部署に所属する者の参画でも応募可能に

※防災行政無線や自主防災組織など、地方公共団体が関連する研究への対応

○ 本制度の応募時に、参画する機関ごとに提出が必要な「同意書」(要公印)について、消防機関等が研究支援者として参画する場合は、採択前の提出を不要に(採択決定後に提出)

①地方公共団体の消防・防災部局の追加

研究体制に参画しなければならない者について、下記の通り対象を拡大

平成27年度まで

○消防機関(消防本部、消防署)に所属する者

平成28年度

○消防機関(消防本部、消防署)に所属する者

又は

○地方公共団体の消防・防災を担当する部署  
に所属する者

②応募事務手続きの一部簡素化

本制度の応募時に、参画する機関ごとに提出が必要な「同意書」(要公印)について、消防機関又は地方公共団体が研究支援者として参画する場合の採択前の提出を不要に

平成27年度まで

研究代表者 として参画する場合  
└ 研究開発実施者の代表者

研究協力者 として参画する場合  
└ 研究代表者と協力して  
研究開発を行う者

研究支援者 として参画する場合  
└ 専門的な立場から  
研究開発を支援する者

応募時に  
同意書添付

平成28年度

研究代表者 として参画する場合

研究協力者 として参画する場合

研究支援者 として参画する場合

応募時に  
同意書添付

応募時は  
同意書不要

## 高圧水駆動カッターの研究開発

代表研究機関等：櫻護謨株式会社・株式会社スギノマシン高圧装置事業部  
首都大学東京機械工学専攻・東京消防庁消防技術安全所

研究概要：高圧水が持つエネルギーを高圧水駆動モーターで回転運動に変換し、切断刃に冷却水を掛けることで、火花の飛散量を大幅に抑制した技術の研究開発を行った。更に、ガソリン等の可燃性気体が発生している災害現場においても、引火の危険性を大幅に低減し、火災現場等の濃煙による酸欠状況下や、水中においても切断可能となった。  
(平成23年度産学官連携功労者表彰総務大臣賞)



## 少量型消火剤の開発と新たな消火戦術の構築

代表研究機関等：北九州市立大学・シャボン玉石けん(株)  
(株)古河テクノマテリアル・北九州市消防局

研究概要：界面活性剤をベースにし、かつ消防隊が使用することが出来る性能を備えた消火剤の開発により、放水量を従来の約17分の1に低減させた。また、消防車両や機材の小型軽量化により、消火活動の効率化・機動性を増大させる新たな消火戦術を提案した。  
(平成19年度産学官連携功労者表彰総務大臣賞)



## 水／空気2流体混合噴霧消火システムを用いた放水装備

代表研究機関等：三菱重工業株式会社横浜研究所・横浜市消防局  
独立行政法人消防研究所(現消防研究センター)

研究概要：都市の高層化火災への対応、消火活動時の下階への水損被害への抑制に効果のある、水と空気を同時に噴霧する2流体ノズル消火システムの研究開発を行った。この技術は、消火ホースの小口径化・軽量化により、マンション1室での火災や車両火災にも有効である。  
(平成17年度産学官連携功労者表彰総務大臣賞)



## テーマ設定型研究開発課題の対象技術

【別紙2】

各テーマについて示す目標時期までに、所要の成果達成が見込める研究開発課題を募集（詳細は公募要領を参照）

### (1) 重要研究開発プログラム

重点研究開発目標技術	公募する研究課題のテーマ	期間（最大）
ICTを活用した災害対応のための消防ロボット技術	① 消防活動に資する自律的消防ロボットの開発	3年間

### (2) 重要施策プログラム

施策分野	公募する研究課題のテーマ	期間（最大）
消防・防災力の強化	① 危険物屋外貯蔵タンクの津波・水害による滑動等対策工法の確立	3年間
	② 大震災時におけるコンビナート災害等に対応できる特殊車両、高度資機材等の研究開発	2年間
	③ 大規模な林野火災の効果的な消火方法に関する研究開発	2年間
防災情報・通信	④ 新たな防災災害情報伝達技術の研究開発	2年間
	⑤ 防災行政無線の最適配置の研究開発	1年間
	⑥ SMS等による位置情報取得技術の研究開発	2年間
救急対応	⑦ 救急需要及び救急体制に関する包括的（記述分析介入、指標開発等）研究	2年間
	⑧ あらゆる危機・災害時の救急オペレーション及び保健医療との連携あり方研究	3年間
	⑨ 応急手当（ファーストエイド含む）のあり方研究	2年間